

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	愛眼株式会社
【英訳名】	AIGAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下條 三千夫
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 下 祥造
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 下 祥造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高(百万円)	8,356	8,601	16,150
経常損失() (百万円)	769	64	1,606
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,492	249	3,729
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,490	215	3,639
純資産額(百万円)	18,170	15,805	16,020
総資産額(百万円)	21,322	18,580	18,903
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	76.07	12.83	191.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.2	85.1	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,212	13	2,202
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	169	197	363
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	377	35	347
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,480	1,806	1,654

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	51.58	3.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第53期第2四半期連結累計期間、第53期及び第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景にした経済成長の期待感から、持ち直しの兆しが見え始めているものの限定的で、世界経済の先行きへの懸念などもあり、不透明な状況が続いております。雇用や所得環境は依然厳しく、原材料価格の高騰に伴う物価上昇不安などで、消費マインドも低迷し未だ自発的な消費段階にまでは達しておりません。

このような状況のもと当社グループは、事業戦略「NEW愛眼プロジェクト」を展開し、店舗のリニューアル、店名ロゴの変更、メガネ一式価格「スマートプライス」の表示による商品演出、マス媒体を活用した広告宣伝などの営業活動を継続してまいりました。また、地域消費者へNEW愛眼を知っていただくため、広告宣伝活動等に積極的に取り組み、主力オリジナルブランドとなった「POCOP」の新型やクールビズ用メガネ「クリアフィット」、釣り用偏光サングラス「ストームライダー」、風呂専用メガネ「FORゆ」、掛け心地重視の国産フレーム「スマートフィット」など、話題性のある新製品を順次市場に投入し、各種メディアへの露出機会を増やしてニッチな市場へも販路が広がり、認知度向上が図られております。店頭では視力補正やカウンセリングは勿論、お客様の様々なライフシーンを演出する「アイスタイリング・サービス」の提案に努め、お客様の購買促進に結び付けております。

店舗に関しては、新規に11店舗を開業し、4店舗を閉鎖しました。また移転を含め既存店38店舗を「NEW愛眼」へリニューアルし、明るく清潔感のあふれる店舗づくりを進めました。

売上については、地域消費者への周知・集客のための廉価をアピールしたセールスの展開によってNEW愛眼が徐々に浸透しはじめ、眼鏡販売数が各年代で伸びたものの、販売単価が消費者の低価格志向の定着もあり低迷したため、わずかな増加となりました。サングラスの売上は、猛暑の影響で増加し、補聴器もレンタル営業などの効果で増加しました。

利益については、商品構成の見直し、オリジナル品の自動補充システムの運用などで売上総利益率は改善しつつあります。また、賃料交渉による賃借料削減や前期に実施した希望退職募集、固定資産の減損処理などで人件費、減価償却費などが減少したものの、営業基盤強化のための新規出店や改装等を活発に推進し、販売費などのコストが予定を上回りましたので、より一層のコスト削減に取り組む所存です。

海外(中華人民共和国)におきましては、地域密着の営業活動を展開したものの販売環境が厳しく、また1店舗の閉鎖もあり売上は減少しました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は8,601百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、営業損失は115百万円（前年同四半期は営業損失762百万円）、経常損失は64百万円（前年同四半期は経常損失769百万円）、また特別損失として減損損失140百万円を計上したことにより、四半期純損失は249百万円（前年同四半期は四半期純損失1,492百万円）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は18,580百万円、負債合計は2,774百万円、純資産合計は15,805百万円となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が108百万円減少し、純資産合計が215百万円減少した結果、自己資本比率は85.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、下記の通りです。

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、1,806百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは 13百万円 (前年同四半期は 1,212百万円) となりました。

この現況に至った主な要因は、税金等調整前四半期純損失 200百万円、たな卸資産の増減額 181百万円、売上債権の増減額227百万円、減損損失140百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは197百万円 (前年同四半期は169百万円) となりました。

この現況に至った主な要因は、定期預金の預入による支出 407百万円、定期預金の払戻による収入1,009百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは 35百万円 (前年同四半期は377百万円) となりました。

この現況に至った主な要因は、長期借入金の返済による支出 35百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び連結子会社) が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

設備計画の完了

新設

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次の通りであります。

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	投資金額 (百万円)
関東地域	営業店 8 店	眼鏡店舗	平成25年 4 月～平成25年 9 月	238
中部地域	営業店 1 店	眼鏡店舗	平成25年 4 月～平成25年 9 月	15
近畿地域	営業店 2 店	眼鏡店舗	平成25年 4 月～平成25年 9 月	41
計	-	-	-	295

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

改修

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の改修について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次の通りであります。

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	投資金額 (百万円)
関東地域	営業店 8 店	眼鏡店舗	平成25年 4 月～平成25年 9 月	24
中部地域	営業店 6 店	眼鏡店舗	平成25年 4 月～平成25年 9 月	26
近畿地域	営業店22店	眼鏡店舗	平成25年 4 月～平成25年 9 月	109
四国地域	営業店 2 店	眼鏡店舗	平成25年 4 月～平成25年 9 月	5
計	-	-	-	166

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,076,154	21,076,154	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,076,154	21,076,154	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1 日～ 平成25年9月30日	-	21,076,154	-	5,478	-	6,962

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社佐々興産	大阪市生野区勝山北1丁目20番17号	2,138	10.15
愛眼従業員持株会	大阪市天王寺区大道4丁目9番12号	1,061	5.04
愛眼共栄会	大阪市天王寺区大道4丁目9番12号	754	3.58
佐々 栄治	大阪市生野区	725	3.44
株式会社瑞	堺市南区鴨谷台1丁目27番2号	635	3.01
佐々 善二郎	横浜市港南区	516	2.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	481	2.29
佐々 千恵子	大阪市生野区	442	2.10
下條 千一	堺市南区	328	1.56
セイコーオプティカルプロダクツ 株式会社	東京都中央区八丁堀1丁目9-9号	298	1.42
計	-	7,383	35.03

(注) 上記のほか、自己株式が1,666千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,666,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,383,100	193,831	-
単元未満株式	普通株式 26,554	-	-
発行済株式総数	21,076,154	-	-
総株主の議決権	-	193,831	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
愛眼株式会社	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号	1,666,500	-	1,666,500	7.91
計	-	1,666,500	-	1,666,500	7.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,117	4,778
受取手形及び売掛金	948	722
商品及び製品	2,418	2,605
原材料及び貯蔵品	16	16
その他	227	181
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	8,716	8,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,895	6,905
減価償却累計額	5,533	5,583
建物及び構築物(純額)	1,361	1,322
土地	2,075	2,069
その他	2,425	2,535
減価償却累計額	2,417	2,377
その他(純額)	7	158
有形固定資産合計	3,444	3,550
無形固定資産	2	67
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,091	4,157
投資有価証券	1,490	1,506
長期預金	100	-
その他	1,069	1,016
貸倒引当金	11	9
投資その他の資産合計	6,740	6,671
固定資産合計	10,187	10,289
資産合計	18,903	18,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770	766
1年内返済予定の長期借入金	65	60
未払法人税等	118	76
賞与引当金	50	17
その他	923	902
流動負債合計	1,927	1,823
固定負債		
長期借入金	405	375
繰延税金負債	48	52
再評価に係る繰延税金負債	7	7
資産除去債務	348	358
その他	145	158
固定負債合計	955	951
負債合計	2,882	2,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	7,066	6,817
自己株式	1,050	1,050
株主資本合計	18,456	18,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	109
土地再評価差額金	2,534	2,534
為替換算調整勘定	7	22
その他の包括利益累計額合計	2,435	2,402
純資産合計	16,020	15,805
負債純資産合計	18,903	18,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	8,356	8,601
売上原価	2,803	2,797
売上総利益	5,552	5,803
販売費及び一般管理費	¹ 6,315	¹ 5,918
営業損失()	762	115
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	4	5
受取家賃	18	21
負ののれん償却額	1	-
物品売却益	-	16
その他	27	38
営業外収益合計	62	93
営業外費用		
支払利息	1	2
固定資産除却損	37	18
賃貸費用	15	17
その他	15	4
営業外費用合計	69	43
経常損失()	769	64
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
投資有価証券評価損	5	0
減損損失	² 162	² 140
特別退職金	³ 502	-
特別損失合計	670	140
税金等調整前四半期純損失()	1,440	200
法人税、住民税及び事業税	52	49
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	52	48
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,492	249
四半期純損失()	1,492	249

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,492	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	18
為替換算調整勘定	1	15
その他の包括利益合計	2	33
四半期包括利益	1,490	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,490	215

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,440	200
減価償却費	175	96
特別退職金	502	-
減損損失	162	140
負ののれん償却額	1	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1	32
売上債権の増減額(は増加)	55	227
たな卸資産の増減額(は増加)	34	181
仕入債務の増減額(は減少)	54	8
その他	34	30
小計	666	72
特別退職金の支払額	454	-
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	105	102
法人税等の還付額	1	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	222	407
定期預金の払戻による収入	511	1,009
有形固定資産の取得による支出	167	287
有形固定資産の売却による収入	-	11
投資有価証券の取得による支出	519	34
投資有価証券の売却による収入	200	45
その他	368	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	169	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	-	35
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	83	0
配当金の支払額	38	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	377	35
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	664	152
現金及び現金同等物の期首残高	3,144	1,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,480	1,806

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	0百万円	-百万円
支払手形	143	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	2,229百万円	2,146百万円
賞与引当金繰入額	101	17
賃借料	1,393	1,358

2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、競争の激化等により収益性が低下しており、今後の改善が困難と予想される店舗について、資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(162百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は34店舗で、建物142百万円、構築物7百万円、長期前払費用13百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、共用資産として本社設備等をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、昨今の競争激化等により店舗等の収益性が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(140百万円)として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物129百万円、土地4百万円、その他6百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額に基づき評価しております。

3. 特別退職金

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

希望退職者に対する特別退職一時金及び再就職支援費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,534百万円	4,778百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,054	2,971
現金及び現金同等物	2,480	1,806

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	76円7銭	12円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,492	249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	1,492	249
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,620	19,409

(注)前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

愛眼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛眼株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛眼株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。